



国民春闘共闘

2022年度 第9号

2022年1月11日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2022年新春宣伝行動

「賃上げ」に熱い期待、関心

雪雲せまるなか国民春闘への決起をよびかけ

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は1月6日、2022年国民春闘のスタートを切る「新春宣伝行動」を東京・新宿・池袋の各駅頭や、霞が関、虎ノ門周辺の5ヶ所で行いました。今にも雪が降りそうな寒空のもと、約300人の仲間が結集し、出勤途上の人に春闘決起を訴えました。昨年同様、在宅勤務・テレワークで通勤する人の姿は減っていますが、ティッシュの受け取りは良く、訴えに聞き入る人も姿も見られるなど、「賃上げ」への期待と関心を感じる行動になりました。

★東京駅 いっしょに声をあげ、たたかえば大幅賃上げは実現できる



東京駅丸の内北口には、60人を超える仲間が集まりました。

最初に小畑雅子代表幹事（全労連議長）が、岸田政権の看護・介護・保育への賃上げ月4000円～9000円では低すぎると批判。この春闘ではケア労働者の大幅賃上げを目指そうと訴えました。また、昨年の春闘では、コロナ禍を口実に賃上げを渋る経営も少なくなかったが、2次、3次と交渉を重ねるなかで賃上げを実現した労働組合が少なくなかったこと、その成果が最低賃金の全国平均28円増につながったことを紹介し、「労働組合に入ってたたかえば、大幅賃上げは実現できる。一緒に声をあげよう」と呼びかけました。また、岸田政権や維新など改憲勢力はコロナ対策をおざなりにして9条改憲を狙っていると批判し、「参院選で市民と野党の共闘をさらに広げ、改憲を阻止しよう」と訴えました。

荻原淳代表幹事（東京春闘共闘議長）は、「フリーランスの労働者にも労働者保護を広げよう。ハラスメントのない職場をつくろう」と強調しました。

福祉保育労の民谷孝則書記次長が「福祉職場は低賃金で人員不足は深刻だ。大幅賃上げと人員増を求める」、全労連女性部の舟橋初恵部長が「日本は世界でもジェンダーギャップが大きい。声をあげ女性が働き続けられる環境をつくろう」、千代田春闘共闘の小林秀治議長が「ここ千代田区の大企業がため込むばく大な内部留保を賃上げに回せ」、日本医労連の内田博之副委員長が「岸田政権の予算案ではすべての看護師に月1000円程度の賃上げにしかない。ベッド削減、コロナ患者の自宅放置政策をやめろ」と訴えました。



★新宿駅 大企業の内部留保を労働者に還元しよう！



新宿駅西口には 13 団体 41 人が参加し、寒空の下、チラシ入りティッシュ 500 個を配布しました。

冒頭、国民春闘の砂山太一代表幹事（全農協労連委員長）は「職場に労働組合がない方は、ぜひ一緒に作りましょう。状況を変えるために組合に入ってほしい」と呼びかけました。東京春闘共闘会議の井澤智副代表は「大企業の内部留保に課税して労働者に還元すべき」と主張。新宿区労連の伊藤之知識長からは、「介護保険料の値上げによる医療・介護労働者の賃上げでは、利用者への負担増になってしまう。財政の在り方が問題」と問題提起がなされ、東京土建の松本久人副委員長は「建設職人は他の産業より平均年収が 100 万円低い。賃上げを勝ちとる」と決意を語りました。生協労連の柳恵美子委員長は、各地のコロナ困窮者への支援活動に福祉に繋がれない人がたくさん来訪したことを報告し、全印総連の柳沢孝史委員長は「コロナ禍で組合員にも亡くなった方もいる。市場経済を優先する新自由主義は危険である」と警鐘をならしました。



★池袋駅 ケア労働者の賃上げ、ジェンダー平等を実現しよう！

池袋東口宣伝には 55 人が参加し、ティッシュ 1400 個を配布しました。国民春闘共闘の黒澤幸一事務局長（全労連事務局長）は「ケア労働者の賃上げが最も重要な春闘。最大のポイントは私たち労働者がしっかり声をあげること」と訴えました。続いて東京春闘共闘の白滝誠事務局長は「コロナ禍で中小企業の経営が厳しい。大企業の内部留保を賃金と中小企業支援に回すべき」と強調しました。自交総連の菊池和彦書記長は「20 年以上賃金下がっている国は日本だけ。困った時は労働組合に相談を」と呼びかけました。JMITU の三木陵一委員長は「岸田内閣がアピールする賃上げでは、実際に賃上げするかしないかは企業次第。一人前の生活に必要な月 22 ～ 23 万円、時間額にして 1500 円」と賃上げを訴えました。出版労連の住田治人副委員長は「職場でジェンダー差別があれば組合に相談してほしい」、東京自治労連の矢吹義則委員長は「ケア労働者の賃上げの責任が自治体に丸投げされている」、東京地評・女性センターの結城裕子議長は「女性の貧困をなくすために最賃引き上げが必要」などと、それぞれ訴えました。



★霞が関 国民・住民を守るため公務・公共サービスサービスの拡充を！



霞が関日比谷公園側では霞が関で働く労働者にむけ、公務部会を中心に自治労連・全教・国公労連・全国一般から60人が参加し、1,200個のチラシ入りティッシュを配布、6人の弁士が訴えました。公務部会の桜井眞吾代表委員（自治労連委員長）は、「2年間、コロナの感染拡大のもとでも昼夜を問わず奮闘する公務労働者のマイナス勧告は許さない。参議選挙で政治の流れを変え、権利と組合を大きくしよう」と呼びかけました。全労連・全国一般の菊地亮太書記長は、「埼玉で組合が結成されストライキに立ち上がり、団体交渉で1万円のベースアップを勝ちとった」。全教の石田孝浩副委員長は、「新自由主義は貧困を拡大させた。改憲策動を許さずゆきとどいた教育実現のために予算をまわせ」と訴えました。また、自治労連の高柳京子副委員長、全教の有馬理江子副委員長、国公労連の浅野龍一書記長が次々にマイクをにぎり、大幅賃上げと底上げ、公務公共サービスの人員増、非正規雇用の待遇改善などの働く仲間の要求実現と労働組合への加入を呼びかけました。

★虎ノ門 働く仲間の団結で誰もが希望をもてる公正な社会を！



港区の虎ノ門交差点には国公労連から8単組と東京国公を中心に60人が参加し、チラシ入りティッシュ約1,000個を配布し、プラスター・横断幕などでアピールしました。国公労連の九後健治委員長（公務部会代表委員）が主催者を代表し、「コロナ禍で多くの労働者・国民が失業や生活困難になっている一方、大企業や富裕層は莫大な利益を上げている。岸田首相の政策はアベノミクスと中身は変わらない。私たちは、この春闘で『大幅賃上げ・底上げで誰もが希望もてる公正な社会』を求めてたたかう」と力強い決意を述べました。全医労の松本よし子副委員長は、「去年の第5波で入院先が決まらず、助かるはずの小さな命が失われるという痛ましい現実もあった。現場にもっと人員がいて安心できる体制が取れていれば…と心が痛む。医療現場は人員不足が常態化している。国に国立病院の体制強化と機能強化を求める署名にみなさんのご協力を」と呼び掛けました。また、全通信の若井靖之書記長、全労連・民間部会を代表して建交労の廣瀬肇書記長、全教の宮下直樹委員長（公務部会代表委員）、特殊法人労連の岡村稔事務局次長も訴えをおこないました。



大幅賃上げ・底上げで
誰もが希望もてる公正な社会を
“労働組合でいっしょにつくろう”